



SMFG SUMITOMO MITSUI
FINANCIAL GROUP

CSR REPORT 2014

別冊 各種データ集

- 1 SMFG各社のCSRに関する取り組み実績・計画
- 12 主要グループ6社の環境目標と実績
- 16 SMFGの環境データ
- 19 SMFG各社環境ビジネス取り組み一覧表
- 22 従業員の状況
- 32 主な両立支援制度
- 33 SMFGグループの各種方針・体制へのリンク

SMFG各社のCSRに関する取り組み実績・計画

当社グループでは、複合金融グループとして、グループ横断的にCSR活動の強化を図っています。当社CSR活動の2013年度の取り組み実績と2014年度の計画は以下のとおりです。なお本データ集では、SMFGにおけるCSRの定義に基づき、「お客さま」「株主・市場」「社会・環境」「従業員」のステークホルダー別の報告としています。

●三井住友フィナンシャルグループ

	2013年度実績	2014年度計画
お客さま	● 同業他社比較やSMBCの態勢等の共有により、各社の取り組み課題を認識 ● SMBCと証券2社において、苦情対応の目線あわせや苦情の管理手法等を共有	● 業種別特性を踏まえた声の管理態勢充実 ● グループ各社の声の管理レベル引き上げ ● 声の収集・分析・改善活動等において、同業他社比較等により業種別ベストプラクティスを選択 ● 取り組み課題に応じた顧客サポート等管理態勢の整備・支援 ● SMFG版CS推進規則の制定 ● SMBCの態勢を参考にした顧客サポート等管理に係る態勢整備支援 ● 銀証リテール一体化戦略の全店展開を踏まえた顧客サポート等管理面の連携強化
株主・市場	● 幅広いステークホルダーとダイアログを実施 ● 環境配慮評価融資/私募債の商品改善(7月) ● CSR重点課題特定化(2月) ● 外部業者を交えながら、ホームページおよびCSRサイト構造を全面的に刷新 → 必要情報を整理し、見やすさ・見映えを大幅に改善 ● 国内外の投資家とESG等に関する意見交換実施	● 国際的なサステナビリティ報告書のガイドラインである、GRIG4ガイドラインに則した情報開示を1年前倒しで実施 ● 新たにCSR重点課題を特定化し、2014年度のホームページおよびCSRサイトをガイドラインに合致した内容に変更 ● 非財務情報の開示検討等、今後の統合報告への対応を見据え、関係部と部門横断的な勉強会等を実施
社会・環境	● 環境、少子・高齢化、震災復興等、社会的な問題の解決に、本業を通じて取り組み ● 仙台水族館建設プロジェクトへの金融支援 ● 河北新報社等と共同で復興支援イベント開催 ● ESGに関するサステナビリティ評価融資/私募債、新規取り組み ● 介護施設提携ローン等、超高齢社会に対応した新規融資商品取り扱い開始 ● 環境情報誌「SAFE」の発行形態見直し ● 発行を四半期ごとに1回へ ● 海外顧客向けに英語版を作成・掲載	● 新たな重点課題である「環境」「次世代」「コミュニティ」の課題解決に向け、本業を通じた各種取り組みをSMFG一体となって推進 ● 環境配慮型融資等を積極的に推進 ● 資産・事業の次世代に向けたスムーズな承継をサポート ● SMFG全体で金融リテラシー対応を体系化し、さまざまな階層、ニーズに対応 ● 地元企業と連携した復興イベントの開催など、震災復興を継続的に支援 ● 国連機関等と提携し、アジアを中心とする新興国における健全な金融市場育成や次世代を担う人材育成施策を検討
従業員	● 社会的な問題の解決に取り組むNPO等を支援する役職員参加型ボランティアプログラムをSMFG全体で実施 ● 環境、震災復興、少子・高齢化など、社会的な問題の解決にSMFG役職員がボランティアで取り組むイベントを定期的に開催 → 延べ2,150名のSMFG従業員が参加	● 各地域における営業活動と一体となったSMFG役職員参加型ボランティア活動等を通じて、社会基盤たる安心・安全なコミュニティの実現・発展へ貢献 ● SMFG各社におけるダイバーシティ・ワークライフバランスの推進、および子育て支援団体の活動支援等を通じた、女性のエンパワメントとワークライフバランスの推進
体制整備	● SMFG各社へのISO26000ガイダンスチェックで顕在化した課題改善を各社・SMFG全体で図り、各社のCSR体制を強化 ● ISO14001の更新を継続	● ISO14001およびISO26000の基準見直し等に対し、プロアクティブに対処

SMFG各社のCSRに関する取り組み実績・計画

●三井住友銀行

	2013年度実績	2014年度計画
お客さま	●お客さまの声の分析・活用に関する行内連携推進 ●品質改善提案制度とDBモニタリングの連関性向上による商品等の改善促進 ●相場変動に伴う投資信託の苦情発生状況など、業務環境の変化や商品特性等を踏まえ多角的に声を分析 ●高齢者のリスク性商品に関する苦情について顧客離反懸念事象に注目し分析 ●営業店のお客さま対応力向上 ●実践的な対応力向上を目的とした「お客さま対応力向上研修(応用編)」新設 ●苦情対応の基本DVD作成、各部勉強会施策との連携、ブロック等臨店サポート ●研修所との連携による新人向け「お客さま本位研修」の内容充実	●お客さまの声の変化への迅速な対応 ●お客さまの声の分析 ・ビジネスモデル改革等に伴うお客さまの声の変化を逸早く察知し、リスクの兆しを早期に認識 ●お客さまの声の活用 ・リスク回避および品質向上を図るため、変化するお客さまの声を迅速に行内で共有、各施策に反映 ・品質改善提案制度とDBモニタリングの連関を一層強化し、商品・サービス等の改善を促進 ●ビジネスモデル改革を支える営業店の支援拡充 ●お客さま対応力向上に向けた支援拡充 ●「お客さま本位」意識の更なる浸透のための態勢整備
株主・市場	●CSRサイトSMBC英語版初掲載 ●外部業者を交えながら、ホームページおよびCSRサイト構造を全面的に刷新(必要情報を整理し、見やすさ・見映えを大幅に改善)	●国際的なサステナビリティ報告書のガイドラインである、GRIG4ガイドラインに則した情報開示を1年前倒しで実施 ●新たにCSR重点課題を特定化し、2014年度のホームページおよびCSRサイトをガイドラインに合致した内容に変更
社会・環境	●地元NPO等と協働した被災地における従業員ボランティア活動継続、SMFG各社へ展開 →全国どこから参加しても個人負担を均一にし、参加しやすい仕組みへ ●SMFG各社の従業員によるボランティア実施(4回/139名が参加) ●家族と行うボランティア実施(13家族/27名が参加) ●他企業とのコラボレーションによる支援活動への取り組み ●河北新報社等と共同で、復興支援イベント「東北復興セミナー」シリーズ(11、3月実施)主催および「ツール・ド・東北」(11月)を協賛 ●高齢者向け業務推進、少子・高齢者支援NPOのサポート ●介護施設提携ローン等、超高齢社会に対応した新規融資商品取り扱いスタート ●役職員参加型ボランティア活動で、高齢者支援NPOの4プログラム、子育て支援NPOの7プログラムをサポート ●新商品、ESGに関するサステナビリティ評価融資制度他、各種評価型融資制度の取り組み推進 ●各種評価型融資(2008年～累計約400件/1兆円超) ●ESGに関するサステナビリティ評価融資/私募債、新規取り組み ●タイでの環境配慮評価融資採り上げ	●従業員ボランティア・震災基金の継続、地元企業と連携した復興イベントの開催など、東日本大震災からの復興を継続的に支援 ●各地域における営業活動と一体となった役職員参加型ボランティア活動等を通じ、社会基盤たる安心・安全なコミュニティの実現・発展へ貢献 ●国内外で当社従業員に身近な環境問題への取り組みを促す、クリーンアップ等社会貢献活動を拡充 ●CO₂削減目標の達成等、環境負荷軽減目標達成を実現 ●エクセラー原則の遵守等、業務全体を見据えた環境リスクへの対応を推進 ●地球環境悪化の緩和、適応の促進に資する、環境配慮型融資等の積極的な推進 ●資産・事業の次世代に向けたスムーズな承継サポート
従業員	●従業員参加型のボランティア活動など従業員向けCSR情報宣伝活動を強化 ●役職員参加型ボランティア活動を本格展開(31プログラム/延べ270名が参加) ●各海外統括部と来期の方向性協議：国内外で双方向間のCSR内外広報活性化 ●米州・欧州・アジア・中国の各統括部と東京をTV会議で結び、各国のCSR活動を情報共有 ●来期に向け、SMFGボランティアデー(マンソ)の検討をスタート	●金融リテラシー対応を体系化し、さまざまな階層、ニーズに対応 ●ダイバーシティ・ワークライフバランスの推進、および子育て支援団体の活動支援等を通じた、女性のエンパワーメントとワークライフバランスの推進 ●国連機関等と提携し、アジアを中心とする新興国における健全な金融市場育成や次世代を担う人材育成施策を検討
体制整備	●ISO14001認証継続更新 ●ISO26000ガイドラインチェックをもとにSMBCにおける課題を抽出 ●エクセラー原則改定に伴う顧客向け環境セミナー開催 ●環境会計導入、海外拠点における環境負荷軽減データ収集体制を構築し、一部数値集計が可能に ●持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則の活動継続	●国際的な統合報告の動向を注視しながら、非財務情報の開示等について関係部と部門横断的な勉強会等を実施 ●ISO14001およびISO26000の基準見直し等に対し、プロアクティブに対処 ●国内外で環境負荷軽減データ等を収集、情報開示促進 ●持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則の活動継続

SMFG各社のCSRに関する取り組み実績・計画

●三井住友ファイナンス&リース

	2013年度実績	2014年度計画
お客さま	●お客さまの声・ニーズの汲み上げ ●外部業者も活用し多面的な分析を行いCSアンケートを実施 ●成都営業所開設、米国・台湾への拠点設置を決定する等、海外ビジネスの対応力を強化 ●業務効率改善 ●社内から募集したアイデアを施策へ反映 ●コミュニケーション：発信組織の拡充 ●広報IR推進室を4月に設置し、社外への情報発信を一元化 ●新聞への掲載記事を前年比倍増 ●顧客や就職活動者向け広告を実施 ●コンプライアンス ●研修会、月次勉強会を継続的に実施、コンプライアンスオフィサー研修会は事例紹介を増やすなど内容を拡充	●お客さまの声・ニーズの汲み上げ ●【新規】CSアンケートのPDCAサイクル導入による顧客満足度の着実な向上 ●グローバル販売金融機能の強化(地域横展開、商材、スキーム等)と米国拠点の早期立ち上げによるグローバル体制の拡充 ●業務効率改善の募集アイデアの施策反映 ●業務改善運動 ●【新規】本社移転プロジェクト(事務体制の見直し、営業支援システムの拡充等)を通じたお客さまへの対応力向上 ●コミュニケーション ●【新規】広告実施後の社内評価を行い次回の広告に反映 ●コンプライアンス ●社内コンプライアンス研修会・勉強会の拡充(現地スタッフ向け等)とSMBや法律事務所等と連携したグローバルベースでの法令遵守体制強化
株主・市場	●開示・コミュニケーション ●会社案内誌を統合、ビジュアルを重視した誌面構成、商品紹介も刷新し、あわせて英文版を発行 ●サイト全面刷新に向けて業者選定、サイト構成改訂、コンテンツ充実、英文対応 ●デットIRの実施 ●株主連携 ●ISO26000ガイダンス採用を決定しSMFGによる評価を実施	●開示・コミュニケーション ●会社案内誌について ・年次更新冊子として発行 ・お客さまからの需要の高いコンテンツの更新 ●評価調査(社員)の実施と次回への反映 ●ホームページ内容の刷新、閲覧者分布や閲覧頻度に応じたサイト構成、海外閲覧者向け英文対応 ●デットIRの実施 ●株主連携 ●ISO26000の対応推進によるSMFGとの連携強化
社会・環境	●東日本大震災に係る対応 ●復興需要への継続対応 ●節電は前年比11%削減(2010年度比30%削減) ●寄付・協賛 ●「TABLE FOR TWO」「CUP FOR TWO」プログラム継続推進 ●エコキャップ収集の対象拠点拡大(東北営業部・北東北営業所)と全社・家庭での取り組みを8月に開始 ●大学への寄付講座：前年に引き続き全国6大学にて実施 ●環境フォト・コンテストに協賛 ●ボランティア ●SMFGクリーンアップ：7月と10月に計47名参加(前年は1名) ●献血活動を実施、74名が参加 ●環境マネジメントシステム ●ISO14001認証更新、EMS勉強会継続実施	●東日本大震災に係る対応 ●復興需要への継続対応 ●電気使用量の抑制維持 ●寄付・協賛 ●「TABLE FOR TWO」「CUP FOR TWO」プログラム ●エコキャップ収集 ●【新規】マッチングサービスを利用した寄付の検討 ●大学寄付講座 ●環境フォト・コンテストに協賛 ●ボランティア ●ボランティア活動の充実 ・クリーンアッププログラムへの参加層拡大 ・他拠点での献血活動拡充とグループ会社等への展開 ●環境マネジメントシステム ●ISO14001定期審査への対応とEMS勉強会
従業員	●参加意識 ●中期経営計画の和文・英文による社内通知 ●業務改善表彰制度創設。国内および海外現法から業務支援・効率化、ノウハウ共有にもつながる応募あり ●従業員掲載広告の実施 ●人材育成 ●グローバル人材育成のため、赴任前研修と国際業務研修を新設。現地スタッフ向けに審査スキル研修等を実施 ●ワークライフバランス ●通常勤務へ向けての短時間勤務者との面談を制度化 ●育児休業制度の利用者増加 ●労働環境の改善および公正な取引 ●地方拠点(含む大阪本社)で職場の移転・リニューアル(美化運動)を推進	●参加意識 ●業務改善表彰制度の更なる活用 ●【新規】会社案内への現地スタッフ登用など ●人材育成 ●【新規】期待される役割を目指したキャリア開発研修 ●【新規】国内・現地スタッフ共通の研修基盤整備 ●ワークライフバランス ●【新規】介護等休暇制度の拡充 ●【新規】支援ルーム設置による育児との両立支援 ●労働環境の改善および公正な取引 ●【新規】本社移転プロジェクトを契機とした職場環境の活性化・効率化の推進 ●地方拠点での美化運動の継続

SMFG各社のCSRに関する取り組み実績・計画

●SMBC日興証券

	2013年度実績	2014年度計画
お客さま	●2013年度CSアンケート調査の実施 ●2013年度店頭モニター調査の実施 ●VOC(お客さまの声)会議の実施 ●お客さまの声の分析による商品・サービスの改善 ●社員向けCS研修の実施 ●全社共通CS・ES向上目標の社内発信 ●CS向上委員会の実施 ●グループベースのコンプライアンス態勢の定着施策の実施 ●コンプライアンス意識の醸成を目指した教育・研修の実施 ●法人関係情報管理態勢強化の実施 ●情報セキュリティ態勢の定着施策の実施	●2014年度CSアンケート調査の実施 ●2014年度店頭モニター調査の実施 ●VOC(お客さまの声)会議の実施 ●お客さまの声の分析による商品・サービスの改善 ●社員向けCS研修の実施 ●全社共通CS・ES向上目標の社内発信 ●CS向上委員会の実施 ●グループベースのコンプライアンス態勢強化の継続実施 ●コンプライアンス意識の醸成を目指した教育・研修の継続実施 ●法人関係情報管理態勢強化の継続実施 ●情報セキュリティ態勢の定着施策の継続実施
株主・市場	●環境関連投資信託の継続販売 ●社会貢献型債券の販売 ●情報開示の透明性の確保	●環境関連投資信託の継続販売 ●社会貢献型債券の販売 ●情報開示の透明性の確保
社会・環境	●東日本大震災復興支援 ●災害義援金募金の実施 ●地域貢献・環境活動への参加 ●職場見学や企業見学・研修の実施 ●大学への講座提供 ●ペットボトルキャップ収集活動の実施 ●使わなくなった本、CD、DVDの収集活動の実施 ●書き損じはがき、未使用はがきの収集活動の実施 ●寄付型自動販売機の設置推進 ●日興「家族でワクワク体験DAY」の実施 ●環境保全・社会貢献活動強化期間「Green Week 2013」の実施 ●ISO14001環境マネジメントシステムの更新審査対応 ●省エネルギー・省資源の実施 ●ペーパーレス化の推進 ●SMFG環境ビジネスフォーラムinエコプロダクツ展への参加 ●通年軽装化の実施 ●海外拠点における環境負荷データの収集 ●エコカーの導入推進	●東日本大震災復興支援 ●災害義援金募金の実施 ●地域貢献・環境活動への参加 ●職場見学や企業見学・研修の実施 ●大学への講座提供 ●ペットボトルキャップ収集活動の実施 ●使わなくなった本、CD、DVDの収集活動の実施 ●書き損じはがき、未使用はがきの収集活動の実施 ●寄付型自動販売機の設置推進 ●日興「家族でワクワク体験DAY」の実施 ●環境保全・社会貢献活動強化期間「Green Week 2014」の実施 ●ISO14001環境マネジメントシステムの運用、認証範囲の拡大 ●省エネルギー・省資源の実施 ●ペーパーレス化の推進 ●SMFG環境ビジネスフォーラムinエコプロダクツ展への参加 ●通年軽装化の実施 ●海外拠点における環境負荷データの収集 ●エコカーの導入推進 ●全社のコピー用紙使用量把握
従業員	●ワークライフバランスの更なる充実 (環境整備と諸制度の点検・改善) ●日興「家族で早帰りDAY」の実施 ●育児休業者支援の充実 ●外部プログラムの活用による女性社員サポート ●(女性)復職支援プログラムの実施 ●ES向上委員会の実施 ●「くるみんマーク」の認定 ●従業員向け人権研修を実施 ●若手社員に対する育成態勢の強化 (新人インストラクター制度の強化など) ●管理職層/中堅社員層に対する研修の充実 (部店長・中間管理職向け研修の充実、クラスⅢ能力開発研修 (任意参加型)の拡充など) ●リテール/ホールセール等部門別研修の充実 ●資格・語学研修の充実 (国内語学研修の実施、通信教育講座でのサービス・ケア・ア テンダント検定やeco検定の講座継続など) ●eラーニングによるCSR教育の実施 ●入社時および新任部店長・管理職研修でのCSR教育の実施 ●金融知カインストラクター資格支援(金融知力の普及拡大) ●各種社員アンケートの実施	●ワークライフバランスの更なる充実 (環境整備と諸制度の点検・改善) ●日興「家族で早帰りDAY」の実施 ●育児休業者支援の充実 ●外部プログラムの活用による女性社員サポート ●(女性)復職支援プログラムの実施 ●ES向上委員会の実施 ●従業員向け人権研修を実施 ●若手社員に対する育成態勢の強化 (新人インストラクター制度の強化など) ●管理職層/中堅社員層に対する研修の充実 (部店長・中間管理職向け研修の充実、クラスⅢ能力開発研修 (任意参加型)の拡充など) ●リテール/ホールセール等部門別研修の充実 ●資格・語学研修の充実 (国内語学研修の実施、通信教育講座でのサービス・ケア・ア テンダント検定やeco検定の講座継続など) ●eラーニングによるCSR教育の実施 ●入社時および新任部店長・管理職研修でのCSR教育の実施 ●金融知カインストラクター資格支援(金融知力の普及拡大) ●各種社員アンケートの実施

SMFG各社のCSRに関する取り組み実績・計画

●SMBCフレンド証券

	2013年度実績	2014年度計画
お客さま	●CSアンケートの継続実施 ●各種セミナーの拡充・多様化の推進 ●「お客さまの声」の分析強化と活用の推進	●CSアンケートの継続実施 ●各種セミナーの拡充・多様化の推進 ●「お客さまの声」の分析強化と活用の推進
社会・環境	●環境保全型債券「地球環境債」の販売拡充 ●年3回、計180億円を販売 ●CSRレポートの発行(9月) ●ISO26000に則ったCSR体制の整備 ●チェックリストの作成および課題検証 ●SMFG協働の社会貢献活動への参加 ●被災地支援ボランティアへ参加 ●SMFGクリーンアップデーへ参加 ●災害用備蓄品(乾パン・水)の寄付(3月実施) ●エコキャップ運動開始(1月開始、全店参加) ●寄付型自動販売機による寄付 ●株主優待品の寄付 ●使用済み切手、書き損じはがきの回収・寄付 ●文化・芸術活動の支援 ●山種美術館、大阪フィルハーモニー ●「21世紀金融行動原則」に則った企業活動の推進 ●環境ビジネスフォーラム出展 ●環境負荷軽減の推進 ●コピー用紙の使用量削減 ●再生トナーへの切り替え、複合機導入 ●環境対応自動車へ全営業車切り替え完了 ●店舗リニューアル時のエコ素材の活用 ●CO₂排出権付タイルカーペット採用 ●「クールアースデー」への参加 ●店舗の消灯、早帰り励行	●社会貢献型債券の販売 ●CSRレポートの発行 ●ISO26000に則ったCSR体制の整備、展開 ●社員参加型ボランティア活動の企画・実施 ●SMFG協働の社会貢献活動への継続参加 ●SMFGクリーンアップデーへ継続参加 ●エコキャップ運動の継続 ●寄付型自動販売機の利用推進および寄付 ●株主優待品の寄付 ●使用済み切手、書き損じはがきの回収・寄付 ●文化・芸術活動の支援 ●「21世紀金融行動原則」に則った企業活動の継続推進 ●環境ビジネスフォーラム継続出展 ●環境負荷軽減の推進 ●ワークフロー導入によるペーパーレス化の推進 ●店舗リニューアル時のエコ素材の活用推進 ●「クールアースデー」への継続参加
従業員	●ワークライフバランスサポートプログラムの実施 ●ワークライフバランス新聞発行 ●SMFG合同女性フォーラム参加 ●「こども参観日」開催 ●社内イントラを通じたCSR活動の情報発信	●ワークライフバランスサポートプログラムの継続実施 ●「こども参観日」開催 ●社内イントラを通じたCSR活動の情報発信

SMFG各社のCSRに関する取り組み実績・計画

●三井住友カード

	2013年度実績	2014年度計画
お客さま	●お客さまの声に基づく業務改善 ●お客さま満足度調査の実施 ●苦情・相談事例の社内連携 ●CS研修の実施 ●社内ポータル「CS LIVE!」を活用した各種CS活動事例の紹介 ●コンプライアンス勉強会の継続実施 ●ITを活用した社外への情報発信強化 ●Facebookを活用した情報発信 ●CSRホームページのスマートフォン対応	●お客さまの声に基づく業務改善 ●お客さま満足度調査の実施 ●苦情・相談事例の社内連携 ●CS研修の実施 ●社内ポータル「CS LIVE!」を活用した各種CS活動事例の紹介 ●コンプライアンス勉強会の継続実施 ●ITを活用した社外への情報発信強化 ●Facebookを活用した情報発信強化 ●CSRホームページのスマートフォン対応増強
社会・環境	●高齢者・障がい者への対応 ●「TABLE FOR TWO」プログラム推進継続 ●東日本大震災復旧・復興の継続支援 ●ブックオフ「ボランティア宅本便」の活用 ●ポイント交換景品を活用した寄付取り扱いの継続実施 (ユニセフ・ユネスコ・WWF・WFP・日本赤十字 等) ●各種環境イベントへの協賛 ●社会貢献関連団体へのインターネット募金の促進 ●SMFGとの連携(各種施策、ISO26000の情報収集および対応) ●環境法規制対応(改正省エネ法)継続 ●ISO14001内部監査員養成研修への参加継続 ●環境ビジネス推進 ●Web明細推進継続(申し込みに応じて植林を実施) ●環境配慮用度品の使用継続 ●ISO14001更新審査への対応 ●SMFG環境ビジネスフォーラムへの参加 ●環境意識啓発勉強会の継続実施 ●eco検定の資格取得奨励制度継続	●高齢者・障がい者への対応 ●聴覚障がい者のコールセンター利用支援等 ●「TABLE FOR TWO」プログラム推進継続 ●東日本大震災復旧・復興の継続支援 ●ブックオフ「ボランティア宅本便」の活用 ●ポイント交換景品を活用した寄付取り扱いの継続実施 (ユニセフ・ユネスコ・WWF・WFP・日本赤十字 等) ●各種環境イベントへの協賛 ●社会貢献関連団体へのインターネット募金の促進 ●SMFGとの連携(各種施策) ●環境法規制対応(改正省エネ法)継続 ●ISO14001内部監査員養成研修への参加継続 ●環境ビジネス推進 ●Web明細(会員・加盟店)推進(申し込みに応じて植林を実施) ●環境配慮用度品の使用継続 ●ISO14001定期審査への対応 ●SMFG環境ビジネスフォーラムへの参加 ●環境意識啓発勉強会の継続実施 ●eco検定の資格取得奨励制度継続
従業員	●従業員のCSR知識・意識の向上 ●社内SNSを活用した情報発信強化と双方向コミュニケーションの継続 ●従業員向けCSRアンケート継続 ●地域営業部向けCSR予算の活用継続 ●「こども会社見学会」の開催 ●IT、語学スキル向上に関する研修の充実	●従業員のCSR知識・意識の向上 ●トップメッセージ発信による従業員意識の向上 ●社内SNSを活用した情報発信強化と双方向コミュニケーションの継続 ●従業員向けCSRアンケート継続 ●地域営業部向けCSR予算の活用継続 ●「こども会社見学会」の開催 ●IT、語学スキル向上に関する研修の充実

SMFG各社のCSRに関する取り組み実績・計画

●セディナ

	2013年度実績	2014年度計画
お客さま	●「お客さまの声」情報収集と分析、全社的な情報共有の実施の継続 ●「お客さまの声」を基軸とした業務プロセスの改善推進継続 ●アンサーセンター等における対応品質の向上継続 ●コンプライアンス態勢の拡充、教育の強化 ●コンプライアンス推進リーダーミーティングの実施 ●モニタリング態勢の強化 ●各種コンプライアンス教育の実施	●「お客さまの声システム」リニューアルに伴う分析力強化と情報共有の実施 ●「お客さまの声」を基軸とした業務プロセスの改善推進継続 ●アンサーセンター等における対応品質の向上継続 ●コンプライアンス態勢の拡充、教育の強化 ●コンプライアンス推進リーダーミーティングの実施 ●モニタリング態勢の強化 ●各種コンプライアンス教育の実施
株主・市場	●ホームページのCSRサイトのリニューアル(ISO26000の活用) ●当社のCSR活動をISO26000の中核主題別に紹介	●ホームページのCSRサイトのコンテンツ拡充
社会・環境	●SMFG協働社会貢献活動への参加 ●「クリーンアップデー」、「書き損じはがき等募集」への参加 ●社会貢献型カードによる寄付・助成の継続実施 ●「地球にやさしいカード」による環境保護団体への寄付(2013年度実績 約20百万円、累計約6億60百万円) ●「アトムカード」による児童養護施設への寄付(2013年度実績 約4百万円、累計約38百万円) ●ポイント交換による寄付、インターネット募金の機会提供実施(ユニセフ、日本赤十字社、日本盲導犬協会等) ●環境美化保全活動の継続実施(地域清掃活動) ●品川・菊川オフィス周辺クリーン活動の実施(延べ432名参加) ●福岡ラプアース・クリーンアップへの参加(75名参加) ●エコキャップ収集活動の継続(2013年度実績 24万7千個) ●労働組合との連携強化による社会貢献施策の検討・実施 ●CSRアンケートの実施、社会貢献活動の相互連携 ●SMFG環境ビジネスフォーラムへの参加 ●Web明細サービスの推進継続 ●環境法規制対応の継続実施(改正省エネ法) ●エネルギー使用量削減施策の継続実施	●SMFG協働社会貢献活動への参加 ●社会貢献型カードによる寄付・助成の継続実施 ●ポイント交換による寄付、インターネット募金の機会提供 ●環境美化保全活動の継続実施(地域清掃活動) ●品川・菊川オフィス周辺クリーン活動の実施 ●福岡ラプアース・クリーンアップへの参加 ●従業員参加型の社会貢献活動の推進 ●エコキャップ活動の継続 ●団体献血活動開催 ●使用済み切手等収集活動 ●CSR活動における労働組合との連携強化 ●CSRアンケート結果に基づく企画立案と参画意識向上 ●SMFG環境ビジネスフォーラムへの参加 ●Web明細サービスの推進継続 ●環境法規制対応の継続(改正省エネ法) ●エネルギー使用量削減施策の継続実施 ●ISO14001認証取得を目指した環境マネジメントシステムの構築
従業員	●キャリアデザイン等の充実 ●自己申告制度の実施・活用 ●キャリアシートの運用 ●カフェテリアプランの充実 ●ワークライフバランスの継続推進 ●メンタルヘルス対策の実施 ●「エマージェンシーカード」の作成と配布 ●災害用伝言ダイヤル使用方法や初動対応等を記載し従業員に配付 ●CSR活動および活動実績等の社内情報発信(社内報の活用) ●CSR教育・啓蒙の推進(ISO26000の理解促進) ●CSR、ISO26000についての啓蒙記事を社内報にて掲載	●新入社員研修でのCSR教育 ●キャリアデザイン等の充実 ●ボランティア休暇の導入 ●公募制度の活用によるモチベーションアップ ●ビジネススキル研修の実施 ●自己申告制度、キャリアシートの活用 ●従業員サーベイの実施 ●ワークライフバランスの継続推進 ●メンタルヘルス対策の実施 ●緊急時対応の充実(安否確認訓練、エマージェンシーキットの完備等) ●CSR基本方針の再設定と社内浸透への取り組み

SMFG各社のCSRに関する取り組み実績・計画

●SMBCコンシューマーファイナンス

	2013年度実績	2014年度計画
お客さま	①健全なコンシューマーファイナンス市場の形成 ●お客さま満足度調査の実施 ●CSアンケートの継続実施 ●応対品質向上を目指した社内認定資格「マネーアドバイザー」の取得推進 ●お客さまサービス向上に向けたアイデアを直接経営陣に提案できる取り組み推進 (その他) ●コンプライアンスに関わる勉強会の継続実施 ●COPCマネジメントシステム認証取得	①健全なコンシューマーファイナンス市場の形成 ●お客さま満足度調査の実施 ●CSアンケートの継続 ●応対品質向上を目指した社内認定資格「マネーアドバイザー」の取得推進 ●お客さまサービス向上に向けたアイデアを直接経営陣に提案できる取り組み推進 (その他) ●コンプライアンスに関わる勉強会の継続
株主・市場	●CSRに関するホームページ(コーポレートサイト)の拡充 ●ディスクロージャーの継続	●CSRに関するホームページ(コーポレートサイト)のリニューアルとイベント実績など適宜、情報発信 ●ディスクロージャーの継続
社会・環境	①健全なコンシューマーファイナンス市場の形成 ●多重債務防止を目的とした情報発信セミナーの継続実施 ●カードゲーム教材(日本消費者金融協会 製作)を活用した金銭啓発活動の継続実施 ●大学への寄付講座実施 ●カウンセリング事業への資金助成および協働の継続実施 ②活気と笑顔があふれる暮らしの実現に向けたサポート ●地域密着活動の継続実施(お客さまSP活動を中心に) ●社会福祉事業への寄付 ●文化事業への協賛(社会人基礎力グランプリ) ●従業員有志による寄付活動の継続実施 ●エコキャップ・使用済み切手収集活動の継続実施 ●日本消費者金融協会主催の清掃活動・献血活動への継続参加 ●CSR推進月間の創設 ●寄付先・協賛先との協働の検討 (その他) ●ISO26000に則った体制整備の検討 ●緊急時対策年度計画に基づく緊急対応力の強化と緊急時体制の更なる整備 ③地球にやさしい事業活動の推進 ●省エネルギー・省資源への取り組み継続 ●廃棄書類リサイクルの取り組み継続 ●SMFG環境ビジネスフォーラムへの参加 ●Web取引・Web明細サービスの継続推進 ●チャレンジ25のライトダウンキャンペーンへの継続参加 ●環境配慮型店舗の新設検討	①健全なコンシューマーファイナンス市場の形成 ●多重債務防止を目的とした金融経済教育活動の継続 ●大学への寄付講座実施 ●カウンセリング事業への資金助成および協働の継続 ②活気と笑顔があふれる暮らしの実現に向けたサポート ●地域密着活動の継続(各拠点およびお客さまサービスプラザ) ●社会福祉事業への寄付 ●文化事業への協賛(社会人基礎力グランプリ) ●従業員有志による寄付活動の継続 ●エコキャップ・使用済み切手収集活動の継続 ●CSR推進月間の継続 ●寄付先・協賛先との協働の検討 (その他) ●ISO26000をベースとしたPDCAの推進 ●緊急時対策年度計画に基づく緊急対応力の強化と緊急時体制の更なる整備 ③地球にやさしい事業活動の推進 ●省エネルギー・省資源への取り組み継続 ●廃棄書類リサイクルの取り組み継続 ●SMFG環境ビジネスフォーラムへの参加 ●Web取引・Web明細サービスの継続推進 ●チャレンジ25のライトダウンキャンペーンへの継続参加 ●ISO14001の認証取得に向けた準備 ●店舗出店・リニューアル時の店内照明LED化等の推進
従業員	●CSRに関する勉強会、研修の実施 ●従業員研修制度の充実(コンピテンシー開発教育の推進・海外現地法人従業員の受入研修) ●「こども参観日」の開催 ●ワークライフバランス施策の継続実施 ●復職支援セミナーの継続実施 ●障がい者雇用の継続推進 ●人事部員による全従業員に対する面談の継続実施 ●当社グループでの合同安全衛生委員会の継続開催 ●ストレスマネジメント総合プログラム「メンタフカレッジ」を利用した月に一度のセルフチェックの啓発・利用促進の実施	●CSR推進担当者の設置 ●CSRに関する勉強会、研修の実施 ●従業員研修制度の充実(コンピテンシー開発教育の推進・海外現地法人従業員向け研修) ●「かぞく参観日」の開催 ●人財育成・ダイバーシティへの取り組み ●復職支援セミナーの継続 ●障がい者雇用の継続 ●人事部員による全従業員に対する面談の継続 ●当社グループでの合同安全衛生委員会の継続開催 ●ストレスマネジメント総合プログラム「Selfマイチェック64」を利用した月に一度のセルフチェックの啓発・利用促進

SMFG各社のCSRに関する取り組み実績・計画

●日本総合研究所

	2013年度実績	2014年度計画
お客さま	●システム部門 ●顧客満足度調査結果に基づくアクションプランの実行 ●各種システム障害分析および組織横展開によるシステム開発案件の更なる品質改善 ●インターネット関連システムへの攻撃・脅威の急増を踏まえ、インターネットセキュリティ専門部署の立ち上げ ●コンサル部門 ●お客さまアンケート結果に基づくアクションプランの実行 ●組織的な提案体制・レビュー体制の定着化(マネジメントチーム主導の受注判断、生産体制づくり、品質改善の徹底) ●コンサル分野の選択と集中による当社独自の提案力強化 ●コンプライアンス体制の充実・社内教育研修実施	●システム部門 ●顧客満足度調査の継続実施・分析とアクションプランの策定・実行 ●SMFG各社のインターネットセキュリティを技術面より支援。グループ全体のセキュリティレベル向上を図る ●コンサル部門 ●お客さまへの提案内容充実のためのチェック体制の強化 ●コンプライアンス体制の充実・社内教育研修の継続実施
社会・環境	●環境法規制対応(廃棄物処理法、改正省エネ法対応) ●環境ビジネスの推進 ●タイアマトサイエンスシティ(工業団地)プロジェクトの推進 ●北九州市地域エネルギー政策支援 ●[SMBCサステナビリティ評価融資]を共同開発、推進 ●環境配慮評価融資における企業評価の実施 ●生物多様性ファンドのための企業評価支援 ●エコプロダクツ2013への参加 ●次世代エネルギーに関する情報発信 ●次世代交通インフラに関するコンソーシアムの組成 ●東日本大震災復旧・復興の継続支援 ●被災地支援ボランティア(SMFG主催)への参加 ●現地密着型の復興支援プロジェクトの実施(住民のコミュニティづくりを支援) ●大規模災害時における医療・救護情報システム研究会の立ち上げ ●SRI調査継続 ●なでしこ銘柄選定における企業評価の実施 ●SMFG全体での共同企画への継続参加 ●国際ビーチクリーンアップキャンペーン参加 ●その他 ●大阪市一斉清掃「クリーンおおさか2013」参加	●環境法規制対応(廃棄物処理法、改正省エネ法対応) ●環境ビジネスの推進継続 ●国内外のスマートシティプロジェクトの支援 ●日本企業の新興国における環境ビジネス進出支援 ●環境配慮型融資における企業評価支援 ●生物多様性ファンドのための企業評価支援 ●エコプロダクツ2014への参加 ●無人自動運転技術の活用による新たな交通サービスの開発・各自治体と連携した実証プロジェクトの実施 ●東日本大震災復旧・復興の継続支援 ●被災地支援ボランティア(SMFG主催)への参加 ●現地密着型の復興支援プロジェクトの実施 ●大規模災害時における医療・救護情報システムに関する関連法規の整備・提言 ●SRI調査継続 ●SMFG全体での共同企画への継続参加 ●国際ビーチクリーンアップキャンペーン参加 ●その他 ●大阪市一斉清掃「クリーンおおさか2014」参加
従業員	●ワークライフバランス施策の推進 ●各現場における働き方見直し活動の推進 ●マネジメント層に対する各種研修の実施 ●ワークライフバランス・メンタルヘルス等	●ワークライフバランス施策の更なる推進 ●現場レベルでの働き方見直し活動の継続推進 ●マネジメント層に対する研修の継続実施

SMFG各社のCSRに関する取り組み実績・計画

●みなと銀行

	2013年度実績	2014年度計画
お客さま	●「お客さま目線」を意識したCS向上への施策 ●お客さまにやさしい利用ツールの導入 ・全店へ各種ツール(貸出用の傘、書きやすいボールペン等)を配布 ●お客さまに安心を与える店舗の活用 ・「こども110番」の運用開始(神戸市内38カ店) ●CS意識の更なる醸成 ●高齢化対応の推進 ・成年後見制度紹介サービスを継続実施 ・サービスケア研修を継続実施 ●営業店モニタリング(応対、電話)の実施および各種CS研修の実施 ●「お客さまの声」の収集、活用 ●顧客説明アンケートの実施(6、11月) ●「お客さまの声」を反映した取り組みおよびその開示	●CSマインドや顧客対応力の向上への施策 ●研修用ビデオの制作および各営業店での研修 ●高齢者取引 特有のCS向上策の実施 ●歓迎感のある支店づくり ●各種モニタリング・研修の実施 ●「お客さまの声」の収集、活用 ●顧客満足度調査の実施 ●「お客さまの声」を反映した取り組み
株主・市場	●適時適切な情報開示の実施 ●会社説明会の実施(法個人顧客、マスメディア向け) ●ホームページ/株主・投資家ページの見直し継続 ●「株主優待定期預金」取り扱い継続 ●CSR取り組みホームページのSMFGリンク継続 ●SMFGとの連携(ISO26000導入・展開への対応など)	●適時適切な情報開示の実施 ●会社説明会の実施(法個人顧客、マスメディア、アナリスト向け) ●ホームページ/株主・投資家ページの見直し継続 ●「株主優待定期預金」取り扱い継続 ●CSR取り組みホームページのSMFGリンク継続 ●SMFGとの連携(ISO26000導入・展開への対応など)
社会・環境	●地域密着型金融の推進 ●コンサルティング機能の発揮 ・事業承継支援、ビジネスマッチング等 ●地域の面的再生への積極的参画 ・神戸医療産業都市推進への支援等 ●社会・地域への貢献につながる金融商品・サービスの提供 ●「みなと就職応援イベントin HYOGO」開催(5月) ●神戸大学 講師派遣(4、6、7月) ●地域コミュニティへの参画および発展への貢献 ●兵庫県下地域イベントへの協賛・参加協力 ●神戸マラソンへの協賛・ボランティア参加(11月) ●地元女子プロサッカーチーム公式戦への希望者招待 ●クラシックコンサート「第九コンサート」への協賛 ●振り込み詐欺など金融犯罪防止(44件) ●フィリピンの台風30号被害への非常用食糧の寄贈 ●環境金融商品の継続販売 ●環境配慮型店舗への転換継続 ●太陽光発電、省エネ設備の設置 ●省エネ・節電への取り組み継続 ●新電力導入、サマータイム制度実施、カーシェアリングの試行等 ●地域クリーン活動への参加 ●清掃活動への参加	●地域密着型金融の推進 ●コンサルティング機能の発揮 ●地域の面的再生への積極的参画 ●社会・地域への貢献につながる金融商品・サービスの提供 ●「みなと就職応援イベントin HYOGO」開催 ●神戸大学など大学への講師派遣 ●地域コミュニティへの参画および発展への貢献 ●兵庫県下地域イベントへの協賛・参加協力 ●神戸マラソンへの協賛・ボランティア参加 ●振り込み詐欺など金融犯罪防止 ●環境金融商品の継続販売 ●環境関連新規商品の拡充 ●環境配慮型店舗への転換継続 ●省エネ・節電への取り組み継続 ●地域クリーン活動への参加
従業員	●育児休職者職場復帰支援プログラムの実施継続 ●職場復帰前研修の定例開催(9、3月) ●介護支援制度の運用継続	●育児休職者職場復帰支援プログラムの実施継続 ●介護支援制度の運用継続

SMFG各社のCSRに関する取り組み実績・計画

●関西アーバン銀行

	2013年度実績	2014年度計画
お客さま	●金融リテラシーの応援 ●金融教育 ・銀行見学会 ・講師派遣 ●職場体験学習受入（インターンシップ含む） ●コンサルティング機能の強化 ●「びわ湖環境ビジネスメッセ2013」へのブース出展 ●店頭CSの向上 ●「CS推進部」創設 ●「店頭応対モニタリング調査」実施 ●「応対マナー向上コンテスト」実施 ●お客さまにやさしい店づくり ●ロビースタッフの新規配置 ●AED継続設置 ●視覚障がい者用点字ブロック継続設置（店内ロビー） ●コンプライアンス研修の実施継続	●金融リテラシーの応援 ●「金融教育」「職場体験学習」の継続 ●コンサルティング機能の強化 ●「びわ湖環境ビジネスメッセ2014」へのブース出展 ●店頭CSの向上 ●お客さまにやさしい店づくり ●コンプライアンス研修の実施継続
株主・市場	●IR説明会の開催 ●アナリスト、機関投資家向け決算内容・経営戦略説明会 ●SMFGのCSRサイトの相互リンク	●IR説明会の開催継続 ●IRイベント（個人投資家向け）実施 ●CSR指標導入に向けた調査研究
社会・環境	●地域密着型商品・サービスの展開 ●「eco定期預金」取り組み推進 - 残高の一定割合を環境保全活動を目的とする基金に寄付する ●地域貢献活動の実施 ●SMFG協働の地域貢献活動への参加 ・須磨海岸の清掃活動 ・淀川岸辺の清掃活動 ・大阪マラソン団体ボランティア ・京都マラソン団体ボランティア ●東日本大震災への復興支援継続 ●被災地支援ボランティア活動への参加 ●環境リテラシーの応援 ●びわ湖体感学習の開催 - 環境学習船に乘船し琵琶湖の水質や生物を観測 ●CSR・環境マネジメントシステムの推進 ●夏季（6～9月）「節電優良店舗」の表彰	●文化・芸術活動への支援 ●「こころの劇場」プロジェクトへの協賛 ●地域密着型商品・サービスの展開 ●地域貢献活動の継続実施 ●東日本大震災への復興支援継続 ●環境リテラシーの応援 ●びわ湖体感学習の開催継続 ●CSR・環境マネジメントシステムの一段強化 ●環境負荷の軽減 【夏季】節電運動およびクール・ビズの実施 【冬季】節電運動およびウォーム・ビズの実施
従業員	●ワークライフバランス施策の実施 ●「くるみんマーク」取得 ●「大阪労働局長奨励賞」受賞（厚生労働省「均等・両立推進企業表彰」における均等推進企業部門） ●「銀行参観日」開催 ●キャリアデザインの推進 ●ポストエントリー制度、ジョブエントリー制度 ●行内トレーニー制度、SMBCトレーニー制度	●ワークライフバランス施策の実施 ●ダイバーシティの促進 ●キャリア形成支援

主要グループ6社の環境目標と実績

SMFGの主要グループ6社の2013年度の環境目標とその実績は以下のとおりです。

●三井住友銀行

項目		2013年度目標	2013年度実績
環境負荷 軽減	エネルギー使用量の削減・抑制	●4本部ビルの年間実質エネルギー使用量を10,840t-CO ₂ 以下とする(前年並)(2012年度と同一排出係数を用いる)	●2012年度と同一排出係数を用い、排出係数の変動影響を除いた場合、 ●2013年度実績 11,033t-CO ₂ ●2012年度実績 10,874t-CO ₂ 対比 +159t-CO ₂ (+1.4%) [※ただし、排出係数の変動影響をそのまま反映すると ●2013年度実績 12,758t-CO ₂ 対比 +1,884t-CO ₂ (+17.33%)]
		●グリーン電力・排出権等によるCO ₂ 排出量抑制	●グリーン電力購入継続
	廃棄処理負荷の軽減	●4本部ビルの事業系廃棄物のうち、紙ごみ類の最終廃棄量を145t以下とする(前年並)	●実績：97.219t ●対比△47.8t
	ペーパーレス業務効率化に向けた取り組み	●4本部ビルにおける紙使用量を前年比1%削減	●4本部ビルの本店各部使用量(A4用紙換算量) ●2012年度 67,118千枚 ●2013年度 68,512千枚 対比+1,394,000枚(+2.08%) [※なお2010年対比の場合 ●2010年度 70,206,000枚 ●2013年度 68,512,000枚 対比△1,694,000枚(△2.41%)]
		●SMBCダイレクトの利用促進 ●年間利用目標3,141,000件	●実績：3,212,722件(達成率：102.3%)
		●サポートTV利用促進による業務効率化の推進	●サポートTV等による三者間対応実施 3,350件 ●サポートTV等に関するTV勉強会実施 987回
		●CUTEおよび事務関連システムの活用推進によるペーパーレス推進 ●削減目標：2,223,000枚(A4用紙換算)	●紙帳票の電子帳票化を実施 ●削減目標2,223,000枚(A4用紙)に対して実績2,794,000枚(A4用紙)となり、目標達成
環境 リスク 対応	教育・研修	●EMS全般の教育研修を通じた環境問題に対する意識の醸成および配慮行動の啓発	●各種研修におけるEMS教育、内部監査員教育等実施 ●eラーニング継続実施 ●行内へのCSRニュースレターの継続発信
	与信環境リスク対応	●与信環境リスクの担保評価への反映・評価精度の向上 ●与信判断上の与信環境リスクに対する運用明確化 ●エクエーター原則改定(EPⅢ)に伴う信用リスク管理規程の整備、周知	●与信環境リスクの担保評価への反映・評価精度の向上 ●土壌汚染リスク評価額のモニタリング実施による課題発掘・精緻化に向けた取り組みを検討 ●与信判断上の与信環境リスクに対する運用明確化 ●与信環境リスク連絡会の海外向け開催による、関係各部および審査部による環境リスク事案・直近環境トピックの共有・協議 ●エクエーター原則改定(EPⅢ)に伴う信用リスク管理規程の整備 ●EPⅢの適用に伴い、行内の信用リスク管理に関する規程の一部を改定
		●エクエーター原則の改定を踏まえた行内態勢の整備 ●行内の環境リスク意識啓発、環境リスクに関する知識習得支援	●環境社会リスク評価手続きの改定 ●改訂手続きに係る行内勉強会の実施 ●環境リスク管理に関する顧客向けセミナーの開催

主要グループ6社の環境目標と実績

環境 ビジネス	取引先支援	●環境配慮型融資/サービス/制度の開発/取り扱い/改定(年間1件以上) ●環境関連融資(SMBC環境配慮評価融資/私募債、他)の投入(年間2,700億円以上)	●環境配慮型融資/サービス/制度の開発/取り扱い/改定:1件以上 ●4月:[SMBCサステナビリティ評価融資]を取り扱い開始 ●環境配慮型融資の投入(2,700億円以上) ●年間投入額:約3,000億円	○
	業務推進体制の強化	●各統括部による所管部への環境関連業務推進支援	●所幹部への環境関連業務推進支援実施。また、当行の環境ビジネスの社会的知名度向上のためのPRを実施し推進支援 ●5、7月:日経ビジネス ●11、12月:日経新聞に広告掲載 ●環境関連プロダクツ推進の支援を実施 ●環境配慮私募債、再生可能エネルギー事業に対するプロジェクトファイナンス ●環境ビジネスにおける新施策への取り組み支援を実施 ●二国間オフセットスキームの事業化調査(メキシコ、モンゴル、マレーシア) ●スマートシティ化案件(インドネシア) ●欧州洋上風力発電市場調査、排出権売買業務等実施 ●新エネルギー分野等での良質プロジェクトファイナンス案件支援	○
	サービス提供	●「パソコンバンクWeb21」の推進	●プロモーション施策実施	—
		●「国際CMS」の推進	●内外拠点で連携しプロモーション施策実施	—
		●「Global e-Trade」推進	●プロモーション施策実施	—
広報活動 等	内外広報	●環境関連社会貢献活動の効果的なマスコミへの情宣 ●ディスクロージャー誌での情報開示 ●ホームページ内容の充実 ●展示会出展等による情報発信	●ディスクロージャー誌、アニュアルレポート発行 ●ホームページ掲載や広告等による各種環境関連の取り組みに関する情報発信実施 ●CSRサイトにおける開示情報拡充や構成の工夫等を実施 ●SMFG環境ビジネスフォーラム、エコプロダクツ国際展出展	○

主要グループ6社の環境目標と実績

●三井住友ファイナンス&リース

項目		2013年度目標	2013年度実績	
環境負荷 軽減	エネルギー の使用 (CO ₂ 排出量の削減)	●電気使用量(kWh)の削減 ●2010年度比△20%(対象:全社)	●2010年度比△30%(対象:全社)	○
		●夏期の最大需用電力(kW)抑制 ●2010年度比△15%以上(対象:東京本社)	●2010年度比△22%(対象:東京本社)	○
		●排出権の活用 ●東京本社分のカーボンオフセット	●東京本社全量、大阪本社分のうち120tのカーボンオフセット	○
	紙の使用	●コピー用紙削減 ●前年度比△10%(A4換算) (対象:東京本社・竹橋オフィス・大阪本社)	●前年度比+0.1%(A4換算) (対象:東京本社・竹橋オフィス・大阪本社)	△
	従業員教育	●SMFLビジネス・スクール等における若手社員向けCSR・環境研修の実施	●新人研修(コンプライアンス・CSR関連研修) ●環境関連ビジネス講座 ●EMS勉強会	○
	環境貢献活動の 推進および環境 関連施策の検討	●環境関連社会貢献活動の推進 ●内外に対する広報活動の実施	●エコキャップを業者へ引渡し(5、7、1月) ●SMFGクリーンアップに社員41名が参加(荒川河川敷、7、10月)	○
環境リスク 対応	リユース促進	●コンプライアンスプログラムおよびリスク管理体制の継続	●廃棄業者の現地調査者向け研修会の実施 ●廃棄業者の現地調査の実施	○
環境 ビジネス	取引先支援	●環境貢献型リースの推進 ●前年度比+7.4%	●前年度比+15.4%	○
		●中古機械売買の推進 ●年間取り扱い目標1,900台(PC除く)	●年間取り扱い2,146台(PC除く)	○

●SMBC日興証券

項目		2013年度目標	2013年度実績	
環境負荷 軽減	グリーン購入の拡大・ 購入比率の拡大	●グリーン購入比率90%(上質紙含む) (対象:東京ダイヤビル5号館)	●グリーン購入比率97%	○
	コピー用紙購入量 の管理	●2010年度実績並 ●1人当たり原単位(2010年度実績12,546枚)の 推移の検証(対象:東京ダイヤビル5号館)	●1人当たり原単位実績:10,047枚 (認証範囲の人数で年換算) ●2010年度1人当たり実績より20.1%減	○
	廃棄物の分別、 リサイクル徹底	●手順書による管理強化 ●実施状況の検証(清掃業者ヒアリング記録) (対象:東京ダイヤビル5号館)	●「運用管理記録・コミュニケーション記録」により、月次 で管理を行い、分別廃棄が促進されていることを確認	○
	消費電力の抑制	●手順書による管理強化 ●日本証券業協会の節電対策に従った抑制 (対象:東京ダイヤビル5号館)	●1人当たり原単位実績:4,324kWh (認証範囲の人数で年換算) ●2010年度1人当たり実績より33.5%減	○

主要グループ6社の環境目標と実績

●SMBCフレンド証券

項目		2013年度目標	2013年度実績	
環境負荷 軽減	電気使用量の削減	●エネルギー使用量の削減(CO ₂ 排出量の削減) ●2010年度比電気使用量 △10%	●2010年度比電気使用量 △27%	○
	コピー用紙使用量 削減	●コピー用紙使用量の削減(2in1の定着) ●コピー複合機の導入 ●従業員1人当たり2006年度比△9%	●従業員1人当たり2006年度比 △16%(購入量) ●コピー複合機全店導入	○
	環境対応自動車への 切り替え	●環境対応自動車への切り替えの継続 普通車: 切替率100.0%	●切り替え完了	○
	従業員教育	●従業員への継続的な環境教育および環境ホーム ページを利用した情報発信・啓発 ●節電対応具具体策実施の徹底	●社内環境ホームページ内の「環境活動に関する勉強会 資料」を利用した勉強会実施 ●夏季、冬季とも節電対応実施	○
環境 ビジネス	サービス提供	●インターネットトレードおよび「悠々投資」口座 の電子交付サービス(Web明細)の推進	●16,900件(2014年3月末現在) 前年度比+6%	○
	商品提供	●環境関連商品の販売継続	●「地球環境債」を年度内3回、計180億円販売	○
		●環境に関する企業情報を掲載したレポートを発 行し、社内外向けに発信	●投資月報および週刊レポートに掲載	○

●三井住友カード

項目		2013年度目標	2013年度実績	
環境負荷 軽減	エネルギーの使用 (CO ₂ 排出量の削減)	●電力: 単位面積当たりの電力使用量を2012年度 対比△1%とする(対象: 除く地域営業部)	●電力: △3.1%(2014年3月末時点)	○
	紙の使用	●期末従業員1人当たりのコピー用紙使用量を 2012年度比△1%とする(対象: 全部店)	●コピー用紙: +2.3%(2014年3月末時点)	△
	グリーン購入	●文具用品に関するグリーン商品購入比率を 86%以上とする(対象: 全部店)	●グリーン商品購入比率: 91.8%(2014年3月末時点)	○
	従業員教育	●従業員教育の実施	●CSR委員向け勉強会実施(4月) ●イントラネットを活用した勉強会実施(7月)	○
環境 ビジネス	サービス提供	●Web明細推進 530,000件/年間	●Web明細推進 599,600件/年間(2014年3月末時点) ※進捗率: 113.1%	○
		●オンライン入会推進 290,000件/年間	●オンライン入会推進 352,600件/年間(2014年3月末 時点) ※進捗率: 121.6%	○

●日本総合研究所

項目		2013年度目標	2013年度実績	
環境負荷 軽減	エネルギーの使用 (CO ₂ 排出量の削減)	●年間のエネルギー使用によるCO ₂ 排出量削減 (前年度対比1%削減)	●年間実績: 3,654.5t 前年度比△48.8 t (1.3%削減)	○
	紙の使用	●コピー用紙の1人当たり使用量の削減 基準年度(2011年度)比3%削減	●年間実績: 7,957枚/人 基準年度比+61枚/人(0.8%増加)	△
	文具・事務用品の 購入	●文具・事務用品の1人当たり購入量の削減	●年間実績: 1,986円/人 前年度比△176円/人(8.1%削減)	○
	従業員教育	●従業員への継続的な環境教育および環境情報発 信・啓発	●入社時研修実施(4月)、 全社員向けWeb研修実施(9月)	○

SMFGの環境データ

三井住友フィナンシャルグループは、環境活動の更なる推進を図るために、その活動の「見える化」に取り組んでいます。

自社における環境活動の「見える化」の一環として、自社のオフィス活動による環境負荷データの開示と、昨年度から開示を開始した、三井住友銀行における「環境会計」および「環境ビジネスを通じた環境効果」を算出しています。

⇒ P.17 (1) 環境会計

⇒ P.18 (2) 環境ビジネスを通じた環境効果

⇒ WEB (3) 各社の環境負荷データ <http://www.smfg.co.jp/responsibility/environment/reduction/data02.html>

当社グループはその使用エネルギーのほとんどを電力に依存していることから、オフィスの空調・照明やOA機器等システムの利用に伴う電力使用量の削減を中心に取り組みを行っています。

2013年度も節電の取り組みの継続や高効率照明設備を導入するなどの取り組みを実施してまいりましたが、例年対比、夏季平均気温が高めであったこと等を要因に、電力使用量は約1%増となりました。

一方、主要グループ6社の掲げた環境目標については、2013年度ほぼ達成^{*}いたしました。今後も、グループ全体でのエネルギー使用量の削減を推進すべく、環境負荷軽減の取り組みを行ってまいります。

※ 主要グループ6社の環境目標と実績 ⇒ P.12

● SMFG合計

計測項目		SMFG合計				
		単位	2011年度	2012年度	2013年度	前年比
CO ₂ 排出量合計値	直接的エネルギーCO ₂ 排出量	t-CO ₂	6,529	6,277	6,217	-60 (-1.0%)
	間接的エネルギーCO ₂ 排出量	t-CO ₂ (実排出係数)	122,489	153,667	179,615	25,948 (16.9%)
	小計	t-CO ₂	129,017	159,944	185,832	25,888 (16.2%)
	その他エネルギーCO ₂ 排出量	t-CO ₂	16,632	18,568	19,501	933 (5.0%)
	CO ₂ 排出量 合計	t-CO ₂ (実排出係数)	145,650	178,512	205,333	26,820 (15.0%)

【参考】各社電力使用量合計

間接的エネルギー消費	電力	千kWh	327,677	322,671	325,911	3,240 (1.0%)
------------	----	------	---------	---------	---------	--------------

SMFGの環境データ

(1) 環境会計

三井住友銀行における、省エネ効果の高い照明や空調設備の導入費用を中心とした環境保全コストおよびそのエネルギー使用量等への環境保全効果を記載しています。

① 環境保全コスト

(単位：百万円)

分類		主な取り組みの内容	2011年度	2012年度	2013年度	前年度比 ^{※1}
(1) 事業エリア内コスト		—	3,223	3,537	2,409	-1,129
内訳	(1)-1 公害防止コスト	アスベスト調査および除去 PCB保管、搬出、処理	40	127	107	-20
	(1)-2 地球環境保全コスト	省エネ型空調機/照明器具等の 導入・老朽化更新等コスト	3,154	3,381	2,274	-1,107
	(1)-3 資源循環コスト	一般・産業廃棄物の処理費用 ^{※3}	29	29	28	-2
(2) 上・下流コスト		—	—	—	—	—
(3) 管理活動コスト		環境マネジメントの整備・運用、 環境情報の開示等	24	28	15	-13
(4) 研究開発コスト		—	—	—	—	—
(5) 社会活動コスト		環境保護関連の寄付金等	85	91	56	-35
(6) 環境損傷対応コスト		—	—	—	—	—
合計値			3,332	3,656	2,479	-1,177

② 環境保全効果

計測項目		単位	2011年度	2012年度	2013年度	前年度比 ^{※2}
直接的 エネルギーの 利用	都市ガス	千m ³	2,057	2,022	2,011	-11
	液化石油ガス(LPG)	t	12	12	11	-1
	重油	kl	4	5	5	0
	軽油	kl	3	3	3	0
	灯油	kl	12	6	6	0
間接的 エネルギーの 利用	電力	千kWh	160,765	159,576	159,120	-457
	蒸気	GJ	37,201	35,206	36,337	1,131
	温水	GJ	394	1,010	1,324	313
	冷水	GJ	13,991	13,632	13,355	-276
その他 エネルギーの 利用等	上下水合計	千m ³	2,431	2,329	2,512	183
	ガソリン(営業車等)	Kl	2,523	2,530	2,473	-57
	出張に係るCO ₂ 排出量	t-CO ₂	5,920	6,598	7,795	1,198

※1 (2013年度) - (2012年度)の値。マイナスの場合、コストの削減を表しています。

※2 (2013年度) - (2012年度)の値。マイナスの場合、利用量の削減を表しています。

いずれも、三井住友銀行における、コストおよび保全効果を表しています。

※3 対象は4本部ビル(本店、本店北館、大阪本部、神戸本部)

SMFGの環境データ

(2) 環境ビジネスを通じた環境効果

三井住友銀行では、数多くの再生可能エネルギーによる発電事業を対象としたプロジェクトファイナンスに取り組んでいます。

再生可能エネルギーは原則CO₂を排出しないことから、発電した分だけ、従来の発電設備で他のエネルギーの使用に伴い排出されていたCO₂を削減したとみなすことができます。それらの案件を支援することでCO₂の削減に寄与し、環境負荷削減効果をもたらしています。

以下では、2013年度に取り組んだプロジェクトファイナンスのうち、海外の再生可能エネルギー案件による年間のCO₂削減量を示しています。CO₂削減量は、再生可能エネルギーの種類および、それぞれの国ごとの対象設備の発電容量や設備利用率等をもとに年間推定発電量を算定し、その値に各国の電力排出係数を乗じることで算出しています。なお、算出に当たって、プロジェクトの総事業費のうち三井住友銀行の融資額が占める割合(融資シェア)は考慮していません。

種類	国別	設備容量 (MW)	年間推定発電量 (MWh)	年間CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)
風力発電	アメリカ	162.0	283,824	144,231
	カナダ	409.5	717,444	119,980
	オーストラリア	111.0	194,472	165,871
	イギリス	670.0	1,173,840	527,642
太陽光発電	アメリカ	979.0	1,029,125	522,970
	フランス	56.0	58,867	5,289
水力発電	ペルー	406.0	1,600,452	378,197
	アメリカ	356.0	1,403,352	713,141
廃棄物処理*	イギリス	83.0	538,866	210,000
合計		3,232.5	7,000,242	2,787,322

※上記のほか、イギリス、フランスにおいて廃棄物発電事業(設備容量38MW、年間推定発電量289,703MWh)への融資を実施し、資源の有効利用に貢献しています。

設備容量＝融資対象事業の合計(総出力)

年間推定発電量＝設備容量×年間時間×設備利用率

年間CO₂削減量＝年間推定発電量×電力の排出係数

(なお、算出に当たって、融資シェアは考慮せず)

出所：設備利用率は内閣官房 エネルギー・環境会議「コスト等検証委員会」報告書、
排出係数はGHG Protocol公表の各国排出係数に基づく。

SMFG各社環境ビジネス取り組み一覧表

SMFGおよびグループ各社で実施している環境ビジネスおよび環境関連商品・サービスの実績についてご紹介します。
各社の取り組み詳細については、以下リンクをご参照ください。

→ WEB 環境ビジネス

<http://www.smfg.co.jp/responsibility/environment/business/index.html>

会社	対象	活動名称	概要
三井住友フィナンシャルグループ	法人	環境情報誌「SAFE」	環境先進企業へのトップインタビューやビジネストレンド、最新の法規制動向など、企業の環境活動に役立つ情報を掲載した情報誌を、1996年から発行しています。現在では創刊100号を越え、SMFGのWebページからも閲覧が可能です。
		三井住友フィナンシャルグループ環境ビジネスフォーラム	国内最大級の環境総合展示会「エコプロダクツ展」内で最大規模のイベントを3日間展開しました。「環境」「水・資源・新エネルギー」等をテーマとして20社のお客さまがブースを出展し、自社の環境に対する取り組みについてアピールをしました。
		エコプロダクツ国際展	アジア地域におけるエコビジネスの活性化とサプライチェーンのグリーン化による国際競争力の強化を目指して開催される国際環境展示会において、ブース出展や国際会議での協力を行っています。第9回目となる台湾での開催では、三井住友銀行、日本総合研究所が共同でブースを出展し、環境ビジネスの紹介を行いました。約20社の日系企業をはじめ、合計15カ国・地域から207社・団体が出展するなど、過去最大規模の展示会となりました。
三井住友銀行 日本総合研究所	法人	SMBC環境配慮評価融資/私募債	三井住友銀行と日本総合研究所が作成した独自の環境配慮評価基準に基づき、お客さまの環境配慮状況を評価し、三井住友銀行が同評価結果に応じた条件の設定を行う商品です。調達方法は融資・私募債から選択いただけます。
		SMBC環境配慮評価融資/私募債eco バリュー up	環境配慮度合いの評価ニーズが強まりつつある中堅・中小企業を対象に、従来の「SMBC環境配慮評価融資/私募債」の評価手法をリアレンジしました。本資金調達では、三井住友銀行が独自に作成した評価基準に基づき定量評価を行ったうえで、環境配慮評価機関がヒアリング等による定性評価を実施し、総合的な評価結果を「環境経営分析シート」の形でお客さまに還元します。
		SMBCサステナブルビルディング評価融資/私募債	三井住友銀行とCSRデザイン&ランドスケープが作成した独自の評価基準に基づき企業が保有・建設するビルディングについて、「エネルギー」「水」等の環境性能や、持続可能性確保のために必要な耐震、BCP等の「リスク管理」への取り組み、およびそれらを推進する「経営者の方針と実践」等を評価し、評価結果に応じた条件設定を行う商品です。
		SMBCサステナビリティ評価融資/私募債	三井住友銀行と日本総合研究所が作成した独自の評価基準に基づき、お客さまの環境(E)への取り組みに、社会(S)、ガバナンス(G)を加えたESGへの取り組み状況と、情報開示の適切さを評価し、三井住友銀行が同評価結果に応じた条件の設定を行う商品です。
		SMBC環境配慮評価融資/私募債～マレーシア・タイ版～	国内にて2008年より取り扱いを行っている「SMBC環境配慮評価融資/私募債」の仕組みを活用し、マレーシア・タイにおける企業の環境配慮状況を評価し、評価結果に応じたご融資条件の設定を行うとともに、更なる環境経営推進のためにアセスメントレポートを提供する商品です。
三井住友銀行	法人	SMBC-ECOローン	環境マネジメントシステム認証を取得した中小企業を対象に最大で0.25%の金利が優遇される融資商品で、NPO法人や地方自治体が独自に運営するものも含めた20以上の環境認証を対象にしています。
		環境省・経産省による利子補給制度の活用	環境省と経産省による利子補給制度は、CO ₂ 削減効果のある設備投資への融資について一定条件の利子補給を受けることができる制度です。三井住友銀行は本制度を活用する融資機関に認定され、環境配慮に取り組む企業を支援しました。
		排出権取引関連ビジネス(アドバイザー業務)	日本企業が得意とする省エネルギー分野等において、途上国への技術輸出等によって温暖化ガス削減に貢献することを目的としている「二国間クレジット制度」に関し、事業化調査等を通じて日本企業の技術輸出の支援やファイナンスアドバイザーなどの業務を幅広く行っています。ブラジルにおいては、CDMプロジェクト開発を支援するコンサルティング子会社を持ち、また、ブラジル開発銀行が主導する持続可能性ファンドに出資するとともに同ファンドの環境アドバイザーを担っています。加えて、同銀行が中心となり新たに立ち上げた環境革新ファンドにおいては、コンサルティング業務を行っています。
		国際機関・金融機関等とのアライアンス強化	2012年3月、モンゴル開発銀行と温暖化ガス排出削減に資する環境事業およびインフラ事業分野へのファイナンスに関わる協働を目的とする業務提携の覚書を締結しました。再生可能エネルギープロジェクトへのファイナンスや排出権取引ビジネス等の促進に向け、メキシコ等の諸国においても、地場の大手企業や金融機関等と同様の覚書締結を行っており、強固なグローバルネットワークを構築しています。

SMFG各社環境ビジネス取り組み一覧表

会社	対象	活動名称	概要
三井住友銀行	個人	個人向け国債の 環境キャンペーン	個人向け国債を購入したお客さま1人当たり、①100kg相当の温室効果ガスの削減、または②1㎡相当の育林(森林整備等)を行い、地球環境保全に貢献します。また東北地方で創出される国内クレジットを一部取得することにより、震災復興支援への取り組みも同時に行っています。
		DWS新資源テクノロジー・ ファンド	グローバルな需要のシフト(変化・増大)に対応するため、注目される3つのテーマ(①生活基盤②食糧③クリーン・エネルギー)に関連する事業を有し、成長が見込まれる世界各国の企業の株式を中心に投資を行うファンドです。
		東京都エコ金融プロジェクト への参画	三井住友銀行は、東京都が2009年度から5年間にわたって実施する「エコ金融プロジェクト」の中核金融機関に選定されました。本プロジェクトでは東京都の預託金を活用し、融資やリース、住宅ローン、自動車ローン、定期預金など、個人や法人のさまざまな環境配慮ニーズに応じた支援を行います。
三井住友銀行 SMBC日興証券	個人	SMBC・日興 世銀債ファンド	三井住友銀行とSMBC日興証券は、世界銀行との協同開発による投資信託「SMBC・日興 世銀債ファンド(愛称:世界銀行グリーンファンド)」を取り扱っています。当ファンドは、グリーンボンド*に投資する世界初のファンド(日興アセットマネジメント調べ)です。 このファンドの収益の一部については、世界が直面している社会的課題の解決に活かされるよう、日本ユニセフ協会、日本赤十字社に寄付を行っています。 ※本ファンドで投資するグリーンボンドとは、世界銀行が発行する債券の一種です。
三井住友ファイ ナンス&リース	法人	改正省エネ法コンサル事業	改正省エネ法に対応した、企業への環境関連のアドバイザリー業務を強化しており、リースの活用による、総合的な省エネ化を提案していきます。
		中古機械設備売買	リースアップ物件やお客さまより買い取った機械設備を、ニーズのあるお客さまへ販売しています。中古機械の買い取り・販売を通じ、リサイクル・リユースへの取り組みにより環境にやさしいリース会社を目指しています。
		環境省補助事業	環境省から交付される補助金を活用したリースにより、同省が定める基準を満たす低炭素機器の導入を促進しています。
SMBC日興証券	個人	日興エコファンド	1999年に日本で初めて環境の視点を取り入れたSRIファンドで、環境問題への対応が優れ成長が期待できる企業、および環境に関連する事業を行い成長が期待できる企業の株式に投資するファンドです。
		日興・DWS・ニュー・リソース・ ファンド	グローバルな需要のシフト(変化・増大)に対応するため、注目される3つのテーマ(①水②農業③代替エネルギー)に関連する事業を有し、成長が見込まれる世界各国の企業の株式を中心に投資を行うファンドです。
		UBS地球温暖化対応関連株 ファンド	地球温暖化防止に関連する革新的な技術力を持ち、今後大きな成長が見込める世界各国の株式に投資するファンドです。
		日興グリーン・ニューディール・ ファンド	地球規模での取り組みが不可欠となっている環境対策を通じて、景気回復を目指す「グリーン・ニューディール」政策に着目し、主にこの分野で高い成長が期待される世界各国の株式に投資を行います。
SMBC日興証券 SMBCフレンド証券	個人	電子交付サービスの推進	顧客宛報告書類の電子交付サービス(Web明細)を推進しています。
SMBCフレンド証券	個人	地球環境債	欧州復興開発銀行が発行する債券を「地球環境債」*として販売しています。同債券で調達された資金は、欧州復興開発銀行の審査基準に基づいて選定される自然エネルギー開発や、森林再生などの環境事業プロジェクトを支援するために活用されています。 ※「地球環境債」とは、SMBCフレンド証券独自の名称で、環境保全を目的とした債券の愛称として使用しています。
三井住友カード セディナ	個人	Web明細サービスの推進	Web明細サービス(請求確定をEメールで通知し明細をWebで確認)の登録推進を積極的に展開し、紙資源・CO ₂ の削減に努めています。
セディナ	個人	社会貢献型クレジットカードによる 環境保護活動	「地球にやさしいカード」「セディナカードAXU」など、環境をテーマとした社会貢献型クレジットカードを発行し、ご利用金額の一部を環境保全団体へ寄付し、活動を支援しています。
SMBCコンシュー マーファイナンス	個人	Web明細サービスの推進	新規申し込みのうちWeb契約の割合が年々拡大傾向にある中、交付書面の電子化を進めることで、お客さまの利便性向上に加え、紙資源の消費抑制・CO ₂ の削減に努めています。

SMFG各社環境ビジネス取り組み一覧表

会社	対象	活動名称	概要
日本総合研究所	法人 その他	CSR・環境経営の推進	CSR経営戦略の策定や、排出権関連調査など、企業のCSR・環境経営の推進サポートをしています。
		環境アドバイザー事業	エネルギー分野やスマートコミュニティ分野を中心に、数多くの環境関連プロジェクトを手がけています。新しいビジネスの創出により、地球温暖化問題の解決と環境貢献型ビジネスの発展に寄与することを目指します。
		エネルギー関連政策提言	東日本大震災を契機に、日本のエネルギー政策は大きく見直されています。日本総合研究所では次世代エネルギーシステムのあり方や、わが国のエネルギー戦略について政策提言を行っています。
みなと銀行	個人 法人	カーボンオフセット定期預金 「みなとエコ物語」	定期預金募集金額60億円の0.05%相当額の「森林カーボンオフセットサービス（CO ₂ 削減目標を側面支援するサービス）利用料」をみなと銀行が拠出します。「森林カーボンオフセットサービス利用料」として拠出する資金は、兵庫県森林組合連合会を通じて兵庫県内の森林環境を維持するために活用されます。
	個人	みなとエコ商品購入ローン みなとエコ住宅ローン	新エネ・省エネ機器（太陽光発電システム・エコウィル・エネファーム等）を購入・設置されるお客さまに対し、その購入・設置資金専用のローンを取り扱っています。また、これらの機器を備えた住宅の購入・増改築や購入等資金の借り換えをなさるお客さま、あるいは、神戸市が運営する住宅環境性能表示において一定の評価を得た新築住宅を建設・購入されるお客さまに対し、金利引き下げを行う住宅ローンを取り扱っています。
	法人	みなとエコローン みなとエコ私募債	環境マネジメントシステム認証を取得している法人に対し、貸出金利の優遇、もしくは企業が発行する私募債の発行手数料等の優遇を実施しています。
関西アーバン銀行	個人	eco定期預金	お客さまからお預かりした預金残高の一定割合の金額を、大阪府・大阪市および滋賀県の環境保全活動を目的とする基金に寄付する定期預金です。
		スマートハウス住宅ローン	太陽光発電装置設置済みの住宅購入のほか、太陽光発電装置の設置工事費用に係るお借入れについて、住宅ローンと同様の期間・金利等の条件でご利用いただける商品です。
	法人	環境配慮評価融資/私募債	環境保全に積極的に取り組まれているお客さまの環境配慮状況を評価し、評価ランクに応じて融資する際の金利や条件に反映させる商品です。調達方法は融資・私募債から選択いただけます。
		関西アーバン 環境支援融資	環境に係る一定要件（ISO14001・エコアクション21等の認証取得等）を満たしているお客さまを対象に、所定の金利から優遇を行う商品です。

従業員の状況

●三井住友銀行

(人)

		2012年3月末	2013年3月末	2014年3月末
従業員数※1		24,602	24,212	23,926
	男性	13,274	13,014	12,493
		比率	53.95%	52.22%
	女性	11,328	11,198	11,433
		比率	46.05%	47.78%
平均年齢		36歳9ヵ月	37歳0ヵ月	37歳1ヵ月
	男性	40歳4ヵ月	40歳3ヵ月	40歳3ヵ月
	女性	32歳8ヵ月	33歳3ヵ月	33歳8ヵ月
平均勤続年数		13年9ヵ月	14年0ヵ月	14年0ヵ月
	男性	16年8ヵ月	16年8ヵ月	16年7ヵ月
	女性	10年3ヵ月	10年11ヵ月	11年2ヵ月
女性管理職人数※2		398	447	480
障がい者雇用※3		1.99%	2.03%	2.10%

※1 在籍者数。在籍出向者を含み、執行役員、嘱託、スタッフ、派遣職員、海外の現地採用者を除く

※2 年度末時点

※3 各年3月1日現在

(人)

	2012年4月	2013年4月	2014年4月
新卒採用人数	610	661	652
新卒採用女性人数※4	199	245	231
新卒採用女性比率	32.6%	37.1%	35.4%

※4 対象は総合職＋総合職(リテールコース)またはコンシューマーサービス職。ビジネスキャリア職は除く

(人)

	2011年度	2012年度	2013年度
育児休業取得者数	683(うち男性27人)	920(うち男性55人)	1,127(うち男性30人)
キャリア採用人数	11	17	26

従業員の状況

●三井住友ファイナンス&リース

(人)

			2012年3月末	2013年3月末	2014年3月末
従業員数※1			1,618	1,620	1,606
	男性		1,007	1,017	1,019
		比率	62.24%	62.78%	63.45%
	女性		611	603	587
		比率	37.76%	37.22%	36.55%
平均年齢			38歳2ヵ月	38歳11ヵ月	39歳8ヵ月
	男性		40歳10ヵ月	41歳5ヵ月	41歳11ヵ月
	女性		33歳10ヵ月	34歳9ヵ月	35歳10ヵ月
平均勤続年数			13年4ヵ月	14年0ヵ月	14年9ヵ月
	男性		15年9ヵ月	16年3ヵ月	16年9ヵ月
	女性		9年5ヵ月	10年2ヵ月	11年2ヵ月

※1 在籍者数。在籍出向者を含み、受入出向者、執行役員、嘱託、パート、派遣社員、関連会社(含む海外現法)のプロパー従業員を除く

(人)

	2012年4月	2013年4月	2014年4月
新卒採用人数	19	20	24
新卒採用女性人数	3	4	6
新卒採用女性比率	15.8%	20.0%	25.0%

(人)

	2011年度	2012年度	2013年度
育児休業取得者数	39(うち男性0人)	40(うち男性0人)	51(うち男性0人)

従業員の状況

● SMBC日興証券

(人)

※2			2012年3月末	2013年3月末	2014年3月末
従業員数※1			7,513	7,656	7,811
	男性		4,771	4,863	4,981
		比率	63.50%	63.52%	63.77%
	女性		2,742	2,793	2,830
		比率	36.50%	36.48%	36.23%
平均年齢			38歳11ヵ月	39歳3ヵ月	39歳8ヵ月
	男性		40歳2ヵ月	40歳4ヵ月	40歳8ヵ月
	女性		36歳10ヵ月	37歳3ヵ月	37歳10ヵ月
平均勤続年数			11年10ヵ月	12年3ヵ月	12年8ヵ月
	男性		12年2ヵ月	12年6ヵ月	12年11ヵ月
	女性		11年4ヵ月	11年10ヵ月	12年4ヵ月

※1 在籍者数。執行役員、パート、派遣社員、海外現地採用社員を除く

※2 各年3月1日現在

(人)

	2012年4月	2013年4月	2014年4月
新卒採用人数※3	388	293	516
新卒採用女性人数	165	111	224
新卒採用女性比率	42.5%	37.9%	43.4%

※3 プロ社員(クラスⅠ、Ⅱ)、FA、特定専門

(人)

	2011年度	2012年度	2013年度
育児休業取得者数	248(うち男性1人)	262(うち男性0人)	287(うち男性3人)

従業員の状況

●SMBCフレンド証券

(人)

			2012年3月末	2013年3月末	2014年3月末
従業員数※1			1,846	1,814	1,855
	男性		1,336	1,309	1,316
		比率	72.37%	72.16%	70.94%
	女性		510	505	539
		比率	27.63%	27.84%	29.06%
平均年齢			38歳4ヵ月	38歳11ヵ月	38歳11ヵ月
	男性		40歳4ヵ月	40歳11ヵ月	41歳1ヵ月
	女性		33歳1ヵ月	33歳9ヵ月	33歳8ヵ月
平均勤続年数			14年9ヵ月	15年3ヵ月	15年3ヵ月
	男性		16年6ヵ月	17年1ヵ月	17年1ヵ月
	女性		10年2ヵ月	10年8ヵ月	10年6ヵ月

※1 在籍者数。在籍出向者を含み、執行役員、嘱託、パート、派遣職員、海外の現地採用者を除く

(人)

	2012年4月	2013年4月	2014年4月
新卒採用人数	151	159	245
新卒採用女性人数※2	74	74	95
新卒採用女性比率	49.0%	46.5%	38.8%

※2 対象は広域職、エリア職、地域職

(人)

	2011年度	2012年度	2013年度
育児休業取得者数	25(うち男性5人)	25(うち男性0人)	21(うち男性0人)

従業員の状況

●三井住友カード

(人)

			2012年3月末	2013年3月末	2014年3月末
従業員数※1			2,323	2,353	2,367
	男性		1,141	1,157	1,176
		比率	49.12%	49.17%	49.68%
	女性		1,182	1,196	1,191
		比率	50.88%	50.83%	50.32%
平均年齢			37歳1ヵ月	37歳7ヵ月	38歳1ヵ月
	男性		40歳4ヵ月	40歳6ヵ月	40歳11ヵ月
	女性		34歳0ヵ月	34歳8ヵ月	35歳4ヵ月
平均勤続年数			11年7ヵ月	12年2ヵ月	12年8ヵ月
	男性		12年8ヵ月	13年1ヵ月	13年7ヵ月
	女性		10年7ヵ月	11年4ヵ月	11年10ヵ月
女性管理職人数※2			23	24	26
障がい者雇用※3			1.88%	2.24%	2.30%

※1 在籍者数。在籍出向者を含み、執行役員、嘱託、パート、派遣職員、海外の現地採用者を除く

※2 年度末時点。シニアスタッフとグループマネージャー(含む審議役)の合算人数

※3 3月単月ベースにて算出

(人)

	2012年4月	2013年4月	2014年4月
新卒採用人数	49	55	59
新卒採用女性人数	24	29	32
新卒採用女性比率	49.0%	52.7%	54.2%

(人)

	2011年度	2012年度	2013年度
育児休業取得者数	59(うち男性6人)	63(うち男性5人)	65(うち男性9人)
キャリア採用人数	12	18	16

従業員の状況

●セディナ

(人)

			2012年3月末	2013年3月末	2014年3月末
従業員数※1			3,192	3,095	3,192
	男性		1,980	1,948	1,967
		比率	62.03%	62.94%	61.62%
	女性		1,212	1,147	1,225
		比率	37.97%	37.06%	38.38%
平均年齢			39歳6ヵ月	40歳5ヵ月	41歳2ヵ月
	男性		42歳1ヵ月	42歳8ヵ月	43歳4ヵ月
	女性		35歳5ヵ月	36歳6ヵ月	37歳6ヵ月
平均勤続年数			15年5ヵ月	16年4ヵ月	17年4ヵ月
	男性		17年4ヵ月	18年1ヵ月	19年4ヵ月
	女性		12年1ヵ月	13年4ヵ月	14年1ヵ月
女性管理職人数※2			19	22	29

※1 雇用人員数。社外からの出向者、嘱託社員、パートタイマーを除く

※2 年度末時点

(人)

	2012年4月	2013年4月	2014年4月
新卒採用人数	16	20	35
新卒採用女性人数	0	3	34
新卒採用女性比率	0.0%	15.0%	97.1%

(人)

	2011年度	2012年度	2013年度
育児休業取得者数	63(うち男性0人)	71(うち男性0人)	100(うち男性4人)
キャリア採用人数	—	—	120

従業員の状況

●SMBCコンシューマーファイナンス

(人)

			2012年3月末	2013年3月末	2014年3月末
従業員数※1			1,971	2,121	2,531
	男性		1,234	1,299	1,426
		比率	62.61%	61.24%	56.34%
	女性		737	822	1,105
		比率	37.39%	38.76%	43.66%
平均年齢			37歳2ヵ月	37歳9ヵ月	38歳2ヵ月
	男性		38歳9ヵ月	39歳5ヵ月	39歳11ヵ月
	女性		34歳5ヵ月	35歳1ヵ月	36歳2ヵ月
平均勤続年数			13年1ヵ月	12年11ヵ月	11年4ヵ月
	男性		15年1ヵ月	15年2ヵ月	14年1ヵ月
	女性		9年9ヵ月	9年5ヵ月	7年8ヵ月
女性管理職人数※2			－	－	39
障がい者雇用※3			2.39%	2.12%	1.86%

※1 在籍者数。在籍出向者を含み、執行役員、嘱託、パート、派遣社員、海外の現地採用者を除く

※2 年度末時点

※3 各年3月1日現在

(人)

	2012年4月	2013年4月	2014年4月
新卒採用人数	16	28	40
新卒採用女性人数	11	14	26
新卒採用女性比率	68.8%	50.0%	65.0%

(人)

	2011年度	2012年度	2013年度
育児休業取得者数	83(うち男性0人)	88(うち男性1人)	68(うち男性1人)
キャリア採用人数	—	14	5

従業員の状況

●日本総合研究所

(人)

			2012年3月末	2013年3月末	2014年3月末
従業員数※1			2,272	2,265	2,247
	男性		1,726	1,705	1,705
		比率	75.97%	75.28%	75.88%
	女性		546	560	542
		比率	24.03%	24.72%	24.12%
平均年齢			39歳3ヵ月	39歳9ヵ月	40歳3ヵ月
	男性		40歳1ヵ月	40歳6ヵ月	41歳0ヵ月
	女性		36歳7ヵ月	37歳3ヵ月	38歳1ヵ月
平均勤続年数			10年2ヵ月	10年8ヵ月	11年3ヵ月
	男性		10年6ヵ月	11年1ヵ月	11年7ヵ月
	女性		8年11ヵ月	9年6ヵ月	10年0ヵ月

※1 在籍者数。在籍出向者を含み、執行役員、嘱託、パート、派遣職員、海外の現地採用者を除く

(人)

	2012年4月	2013年4月	2014年4月
新卒採用人数	43	48	68
新卒採用女性人数※2	17	15	17
新卒採用女性比率	39.5%	31.3%	25.0%

※2 対象は総合職のみ。一般職は除く。

(人)

	2011年度	2012年度	2013年度
育児休業取得者数	54(うち男性6人)	50(うち男性4人)	35(うち男性7人)

従業員の状況

●みなと銀行

(人)

			2012年3月末	2013年3月末	2014年3月末
従業員数※1			1,911	1,921	1,928
	男性		1,225	1,220	1,215
		比率	64.10%	63.51%	63.02%
	女性		686	701	713
		比率	35.90%	36.49%	36.98%
平均年齢			41歳0ヵ月	41歳3ヵ月	40歳11ヵ月
	男性		44歳5ヵ月	44歳8ヵ月	44歳1ヵ月
	女性		34歳11ヵ月	35歳5ヵ月	35歳7ヵ月
平均勤続年数			17年1ヵ月	17年4ヵ月	16年7ヵ月
	男性		20年4ヵ月	20年7ヵ月	19年8ヵ月
	女性		11年4ヵ月	11年8ヵ月	11年3ヵ月

※1 在籍者数。出向者を含み、執行役員および嘱託、臨時従業員(パート)を除く

(人)

	2012年4月	2013年4月	2014年4月
新卒採用人数	68	82	88
新卒採用女性人数	36	37	41
新卒採用女性比率	52.9%	45.1%	46.6%

(人)

	2011年度	2012年度	2013年度
育児休業取得者数※2	26(うち男性2人)	21(うち男性1人)	31(うち男性0人)

※2 年度中に取得開始した人数を抽出

従業員の状況

● 関西アーバン銀行

(人)

			2012年3月末	2013年3月末	2014年3月末
従業員数※1			2,712	2,661	2,567
	男性		1,850	1,788	1,701
		比率	68.22%	67.19%	66.26%
	女性		862	873	866
		比率	31.78%	32.81%	33.74%
平均年齢			40歳1ヵ月	40歳3ヵ月	40歳2ヵ月
	男性		43歳5ヵ月	43歳5ヵ月	43歳3ヵ月
	女性		32歳11ヵ月	33歳6ヵ月	34歳3ヵ月
平均勤続年数			16年11ヵ月	17年0ヵ月	16年11ヵ月
	男性		19年10ヵ月	19年8ヵ月	19年5ヵ月
	女性		10年9ヵ月	11年3ヵ月	11年9ヵ月
女性管理職人数※2			117	124	138

※1 銀行在籍者数。在籍出向者を含み、執行役員、嘱託、パート、派遣職員を除く

※2 年度末時点、ただし代理職以上

(人)

	2012年4月	2013年4月	2014年4月
新卒採用人数	91	96	118
新卒採用女性人数	55	55	70
新卒採用女性比率	60.4%	57.3%	59.3%

(人)

	2011年度	2012年度	2013年度
育児休業取得者数	37(うち男性0人)	54(うち男性1人)	91(うち男性0人)

※上記10社合算ベースの障がい者雇用率(2014年年3月現在)は、2.02%です

主な両立支援制度

	育児休業制度	看護休暇制度	短時間勤務制度	時間外勤務の制限	深夜勤務免除	その他の主な制度
三井住友銀行	1歳6か月まで 保育所に入所できない場合など最長2歳まで	子が小学校6年生の3月末まで (子1人で年10日、2人以上で年20日)	子が小学校6年生の3月末まで 1日当たりの勤務時間短縮タイプと、1週当たりの勤務日数を短縮するタイプから選択可能	子が小学校6年生の3月末まで	子が小学校6年生の3月末まで	- 短期育児休業制度 - 勤務地変更制度 - 託児補給金制度 - 介護休業制度 - 介護短時間勤務制度 - 退職者再雇用制度
三井住友ファイナンス&リース	1歳まで 保育所に入所できない場合最長1歳6か月まで	子が小学校就学始期まで (子1人で年5日、2人以上で年10日) ※必要に応じて延長あり	子が小学校6年生の3月末まで 1日当たりの勤務時間短縮により、最長5時間30分勤務が可能	子が小学校就学始期まで	子が小学校就学始期まで	- 勤務地変更制度 - 退職者再雇用制度
SMBC日興証券	3歳まで	子が小学校就学始期まで (子1人で年5日、2人以上で年10日)	子が小学校6年生の3月末まで 1日当たりの勤務時間を30分単位で短縮でき1日最大2時間30分まで可能	子が小学校6年生の3月末まで	子が小学校6年生の3月末まで	- 短期育児休業制度 - 契約託児所の割引利用 - 介護休業制度 - 介護特別休暇制度 - 介護短時間勤務制度 - 短期介護休業制度 - 時差出勤(シフト勤務)
SMBCフレンド証券	1歳6か月まで 保育所に入所できない場合など最長2歳まで	子が小学校3年生の3月末まで (子1人で年5日、2人以上で年10日)	子が小学校3年生の3月末まで 1日当たりの勤務時間を6時間ないし6時間50分とすることが可能	子が小学校3年生の3月末まで	子が小学校3年生の3月末まで	- 短期育児休業制度 - 介護休業制度 - 介護短時間勤務制度 - 退職者再雇用制度
三井住友カード	1歳6か月まで 保育所に入所できない場合最長2歳まで	子が小学校6年生の3月末まで (子1人で年5日、2人以上で年10日)	子が小学校3年生の3月末まで 1日当たりの勤務時間短縮タイプと、1週当たりの勤務日数を短縮するタイプから選択可能	子が小学校3年生の3月末まで	子が小学校3年生の3月末まで	- 勤務地変更制度 - 託児補給金制度 - 介護休業制度 - 介護短時間勤務制度 - 退職者再雇用制度
セディナ	3歳まで	子が小学校3年生の3月末まで (子1人で年5日、上限無し)	子が小学校3年生の3月末まで 1日当たりの勤務時間を5・6・7時間の3パターンから選択可能	子が小学校就学始期まで	子が小学校就学始期まで	- マタニティ休暇・勤務 - 短期育児休業 - 介護休業・休暇 - 出産休暇(男性) - 退職者再雇用制度 - 介護短時間勤務制度
SMBCコンシューマーファイナンス	1歳まで 保育所に入所できない場合最長1歳6か月まで	子が小学校就学始期まで (子1人で年5日、2人以上で年10日)	子が小学校3年生の3月末まで 1日当たりの勤務時間を6時間以上8時間の範囲にて30分単位で選択可能	子が小学校就学始期まで	子が小学校就学始期まで	- 人事異動発令猶予制度 - 介護休暇制度 - 介護短時間勤務制度 - 育児休暇(2日) - 育児休業復職支援休暇 - 時間単位有給休暇・半日有給休暇 - 参観日休暇(2日/年) - 育児介護等退職者再雇用制度 - 配偶者出産休暇(3日)
日本総合研究所	1歳6か月まで 保育所に入所できない場合など最長2歳まで	子が小学校6年生の3月末まで (子1人で年5日、上限無し)	子が小学校3年生の3月末まで 1日当たりの勤務時間を4・5・6・7時間の4パターンから選択可能(フレックスとの併用も可)	子が小学校就学始期まで	妊娠中または出産後1年を経過しない女性従業員	- 託児補給金制度 - 介護休業制度 - 短時間勤務制度(介護他) - 看護・介護休暇制度 - 短期短時間勤務制度
みなと銀行	3歳まで	子が小学校就学始期まで (子1人で年5日、2人以上で年10日)	子が小学校就学始期まで 1日当たりの勤務時間を6時間とすることが可能	子が小学校就学始期まで	子が小学校就学始期まで	- 配偶者の分娩休暇 - 介護休暇・休業制度 - 介護短時間勤務制度 - 育児手当 - 退職者再雇用制度
関西アーバン銀行	1歳6か月まで 保育所に入所できない場合最長2歳まで	子が小学校就学始期まで (子1人で年5日、2人以上で年10日)	子が小学校就学始期まで 1日当たりの勤務時間を6時間とすることが可能	子が小学校就学始期まで	子が小学校就学始期まで	- 短期育児休業制度(5日) - 退職者再雇用制度 - 介護参画制度 - ホームヘルプ制度

SMFGグループの各種方針・体制へのリンク

- ➡ WEB 盤石な経営体制(コーポレートガバナンス/内部監査/コンプライアンス/リスク管理)
<http://www.smfg.co.jp/responsibility/organization/index.html>
- ➡ WEB CS・品質向上体制
<http://www.smfg.co.jp/responsibility/cs/index.html>
- ➡ WEB グループ環境方針/ISO14001を基盤とした環境マネジメントシステム
<http://www.smfg.co.jp/responsibility/environment/>
- ➡ WEB 社会貢献活動方針/社会貢献活動の柱
<http://www.smfg.co.jp/responsibility/community/index.html>
- ➡ WEB 人事制度の5つの柱
<http://www.smfg.co.jp/responsibility/employee/index.html>



<http://www.smfg.co.jp/responsibility/>